

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 日本アイ・エス・ケイ株式会社（旧会社名 キング工業株式会社）

【英訳名】 NIHON ISK CO.,LTD. (旧英訳名 KING INDUSTRIAL CO.,LTD.)
(注)平成26年3月28日開催の第67期定時株主総会の決議により、平成26年4月2日をもって当社商号を「キング工業株式会社（英訳名KING INDUSTRIAL CO.,LTD.）」から「日本アイ・エス・ケイ株式会社（英訳名NIHON ISK CO.,LTD.）」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根 栄 二

【本店の所在の場所】 東京都台東区元浅草二丁目7番13号

【電話番号】 03(3833)9651(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 小 林 勇 司

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市寺具1395番地の1

【電話番号】 029(869)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 小 林 勇 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	1,410,479	1,613,958	5,235,037
経常利益 (千円)	100,281	148,329	135,543
四半期(当期)純利益 (千円)	83,678	97,703	109,236
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,687	97,875	123,488
純資産額 (千円)	1,929,584	2,040,344	1,960,280
総資産額 (千円)	3,646,233	3,786,916	3,623,407
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.71	5.50	6.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	52.8	53.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和による円安の定着を背景に、輸出や設備投資に回復の兆しがみられるなど穏やかな回復基調で推移いたしました。消費増税等、懸念材料もあり、先行き不透明感が残されております。このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の節減等諸施策を展開いたしました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億13百万円と前年同四半期と比べ2億3百万円増収(前年同期比14.4%増)、経常利益は1億48百万円と前年同四半期と比べ48百万円増益(前年同期比47.9%増)、四半期純利益は97百万円と前年同四半期と比べ14百万円増益(前年同期比16.8%増)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

(鋼製品関連事業)

鋼製品関連事業につきましては、積極的な営業活動を展開いたしました結果、売上高は4億58百万円と前年同四半期と比べ41百万円増収(前年同期比10.0%増)になりました。

(デンタル関連事業)

デンタル関連事業につきましては、競争激化の中で新規開拓及び買替需要発掘に努めました結果、売上高は4億46百万円と前年同四半期と比べ86百万円増収(前年同期比23.9%増)になりました。

(書庫ロッカー関連事業)

書庫ロッカー関連事業につきましては、工場の生産力向上に努めました結果、売上高は4億74百万円と前年同四半期と比べ63百万円増収(前年同期比15.4%増)になりました。

(OAフロア関連事業)

OAフロア関連事業につきましては、売上高は36百万円と前年同四半期と比べ17百万円減収(前年同期比32.0%減)になりました。

(自動車関連事業)

自動車関連事業につきましては、売上高は1億44百万円と前年同四半期と比べ13百万円減収(前年同期比0.1%減)になりました。

(その他)

その他の売上高は52百万円と前年同四半期と比べ29百万円増収(前年同期比128.6%増)になりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は37億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加しました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の減少96百万円、受取手形及び売掛金の増加1億89百万円、繰延税金資産の増加49百万円等により、1億80百万円増加しました。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、建物及び構築物の減少9百万円、機械装置及び運搬具の減少6百万円等により、16百万円減少しました。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金の増加2億9百万円、未払金の減少2億97百万円、未払法人税等の増加90百万円、賞与引当金の増加97百万円等により、79百万円増加しました。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、退職給付引当金の増加7百万円、繰延税金負債の減少3百万円等により、4百万円増加しました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加79百万円等により、80百万円増加しました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき問題

当第1四半期連結累計期間において、当社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において支出した研究開発費の総額は34百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,000,000
計	71,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,760,000	17,760,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	17,760,000	17,760,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日 ~平成26年3月31日		17,760		1,090,800		64,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,730,000	17,730	-
単元未満株式	普通株式 21,000	-	-
発行済株式総数	17,760,000	-	-
総株主の議決権	-	17,730	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本アイ・エス・ ケイ株式会社	東京都台東区 元浅草2-7-13	9,000	-	9,000	0.06
計	-	9,000	-	9,000	0.06

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）の四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,820	412,340
受取手形及び売掛金	2 1,039,571	2 1,229,225
商品及び製品	140,402	144,514
原材料	112,138	145,898
仕掛品	22,588	24,465
繰延税金資産	30,028	79,654
その他	6,671	4,682
貸倒引当金	831	935
流動資産合計	1,859,387	2,039,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	491,550	481,763
機械装置及び運搬具（純額）	107,825	101,308
土地	980,731	980,731
その他（純額）	7,641	7,000
有形固定資産合計	1,587,749	1,570,803
無形固定資産		
ソフトウェア	1,533	1,839
電話加入権	7,084	7,084
無形固定資産合計	8,617	8,923
投資その他の資産		
投資有価証券	92,775	92,448
敷金及び保証金	74,504	74,504
繰延税金資産	72	89
その他	300	300
投資その他の資産合計	167,653	167,342
固定資産合計	1,764,019	1,747,070
資産合計	3,623,407	3,786,916
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 812,995	2 1,022,928
未払金	492,677	195,195
未払法人税等	13,154	103,635
賞与引当金	48,624	145,872
その他	123,651	102,785
流動負債合計	1,491,102	1,570,417
固定負債		
退職給付引当金	12,001	19,386
役員退職慰労引当金	25,893	26,871
繰延税金負債	59,031	55,498
その他	75,098	74,399
固定負債合計	172,023	176,154
負債合計	1,663,126	1,746,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	751,368	831,321

自己株式	1,530	1,591
株主資本合計	1,904,637	1,984,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,216	15,326
その他の包括利益累計額合計	16,216	15,326
少数株主持分	39,426	40,487
純資産合計	1,960,280	2,040,344
負債純資産合計	3,623,407	3,786,916

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,410,479	1,613,958
売上原価	1,020,129	1,184,614
売上総利益	390,350	429,344
販売費及び一般管理費		
販売費	25,635	31,946
一般管理費	267,156	252,387
販売費及び一般管理費合計	292,792	284,334
営業利益	97,557	145,010
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	324	148
作業くず売却益	3,720	3,316
助成金収入	-	450
その他	376	849
営業外収益合計	4,422	4,764
営業外費用		
支払利息	1,567	1,446
手形売却損	130	-
営業外費用合計	1,697	1,446
経常利益	100,281	148,329
特別損失		
固定資産除却損	39	526
特別損失合計	39	526
税金等調整前四半期純利益	100,242	147,802
法人税、住民税及び事業税	60,993	101,726
法人税等調整額	45,188	52,689
法人税等合計	15,805	49,037
少数株主損益調整前四半期純利益	84,437	98,765
少数株主利益	758	1,061
四半期純利益	83,678	97,703

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	84,437	98,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,249	890
その他の包括利益合計	8,249	890
四半期包括利益	92,687	97,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,928	96,813
少数株主に係る四半期包括利益	758	1,061

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	2,636千円	100,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	7,457千円	-千円
支払手形	10,670千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	13,017千円	17,833千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	17,751	1.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	17,750	1.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	O Aフロア 関連事業	自動車 関連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への 売上高	417,316	360,332	411,501	53,745	144,429	1,387,324	23,155	1,410,479	-	1,410,479
2. セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	11,101	-	-	11,101	-	11,101	11,101	-
計	417,316	360,332	422,603	53,745	144,429	1,398,426	23,155	1,421,581	11,101	1,410,479
セグメント 利益	73,138	13,078	34,350	8,859	823	130,250	8,899	139,150	41,593	97,557

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物等の賃貸を行っております。
 2 セグメント利益の調整額 41,593千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	O Aフロア 関連事業	自動車 関連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への 売上高	458,989	446,472	474,741	36,527	144,292	1,561,024	52,934	1,613,958	-	1,613,958
2. セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	734	-	-	734	-	734	734	-
計	458,989	446,472	475,476	36,527	144,292	1,561,759	52,934	1,614,693	734	1,613,958
セグメント 利益	87,881	53,968	37,609	4,097	811	184,368	32,215	216,583	71,573	145,010

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物等の賃貸を行っております。
 2 セグメント利益の調整額 71,573千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	4.71	5.50
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	83,678	97,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	83,678	97,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,751	17,750

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月15日

日本アイ・エス・ケイ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	健	二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	洋	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千	保	有	之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アイ・エス・ケイ株式会社(旧会社名キング工業株式会社)の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アイ・エス・ケイ株式会社(旧会社名キング工業株式会社)及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。